
番号：I

発表の種類：

ポスター発表

発表者：

橋詰秋子（実践女子大学）

金井喜一郎（相模女子大学）

木村麻衣子（日本女子大学）

宮田洋輔（慶應義塾大学）

発表タイトル：

北米における目録作成に関する e ラーニング教材の現状

サブタイトル：

発表要旨：

（1）背景・目的

日本目録規則 2018 年版（NCR2018）の NACSIS-CAT 適用がようやく開始され、日本の目録作成は転換期にある。移行を円滑に進めるには、現職者には継続教育が、司書課程では NCR2018 教育が求められる。しかし、新目録規則を十分理解する教授者の不足が全国的な進展の障壁となっている。この問題の解決には、e ラーニングが有効であると考えられる。新たな目録規則（RDA）の導入で先行する北米では、複数の e ラーニング教材が開発・提供されてきた。本研究は、北米の事例調査を通じて目録作成に関する e ラーニング教材の現状を明らかにし、日本の教材開発の基礎資料とすることを目的とする。

（2）方法

北米の目録作成 e ラーニング教材を対象に、2025 年 7 月から 9 月に文献調査とウェブ調査を実施した。調査で収集した教材 56 件について、提供機関、対象者、形式、費用といった特徴をウェブサイトや文献から抽出し整理した。さらに、収集した教材から提供機関の特性や内容が対照的な 2 つを取り上げ、比較分析を行った。

（3）得られた（予想される）成果

RDA 導入を主導する機関のほか、図書館協会や各地の図書館コンソーシアムが e ラーニング教材を提供していた。PDF や動画による無料の教材のほか、リアルタイム授業と組み合わせられた有料の教材も見られた。レベルは入門から上級まで様々だが、調査の範囲では学生向けと明示した教材はほぼ見られず、現職者向け、かつ RDA Toolkit など特定ツールの操作に関する内容のものが多く見つかった。

比較分析で取り上げた 2 教材はいずれも目録データ作成につながる実践的な内容が組み込まれていた。有料の教材には、学習者同士のコミュニケーション機能や学んだスキルを保証する修了

証明書プログラムが用意され、学習者のモチベーション維持につながっていた。

番号：2

発表の種類：

口頭発表

発表者：

村上幸二（神戸松蔭大学）

発表タイトル：

小学校社会科歴史学習領域の教科書語彙と小学校件名標目表

サブタイトル：

BSH と NDC 相関索引との比較を中心に

発表要旨：

（１）背景・目的

全国学校図書館協議会の『小学校件名標目表』は、小学校の図書館用の件名標目表としてあげられる。同件名標目表の件名は、学習指導要領や教科書の語彙などを参考にしており、小学校での学習活動において主題から資料にアクセスできるよう配慮されている。同件名標目表と社会科（歴史領域）教科書の語彙との関連度は、BSH や NDC 相関索引と比べて高いことを数値で示すことができる。他方、それぞれ語彙レベルで照合した場合、教科書にある語彙で BSH や NDC 相関索引にあるものが、小学校件名標目表で採録されていない状況を明らかにすることができる。該当する語彙について教科書の記述内容をふまえて分析することにより、小学校社会科歴史学習領域における小学校件名標目表の実態を把握する。

（２）方法

小学校件名標目表と社会科（歴史領域）教科書の語彙との関連度が、BSH や NDC 相関索引と比べて高いことについて、語彙の出現頻度を重みの要素とし、まず数値によって示す。その一方、小学校件名標目表に採録されていない語彙で BSH や NDC 相関索引に採録されている語彙をそれぞれ抽出（小学校件名標目表と BSH は最新版を用い、NDC 相関索引は両者に共通して採用されている新訂 9 版のものを使用）し、それらの語彙と教科書語彙とを照合して合致するかどうかを調査する。最終的に該当する語彙に対し、それぞれ教科書で使用されている文脈や教科書の記述の枠組みをもとに分析を行う。

（３）得られた（予想される）成果

教科書語彙、小学校件名標目表、BSH、NDC 相関索引のそれぞれに対し語彙レベルで照合することにより、BSH と NDC 相関索引の採録語彙で小学校件名標目表の非採録語彙となっているものについて、教科書語彙と合致するものがあることを明らかにした。このような小学校件名標目表の非採録語彙の状況について、教科書における記述内容や記述の枠組みをもとに分析することで

小学校件名標目表の実態を把握し、件名作業等で役立つ参考資料として活用できる可能性を示した。

番号：3

発表の種類：

口頭発表

発表者：

村上陽菜（筑波大学大学院、日本医薬情報センター附属図書館）

発表タイトル：

副作用報告制度における安全性情報の収集を目的とした計量書誌学的手法によるコア・ジャーナル選定の試み

サブタイトル：

発表要旨：

（１）背景・目的

薬機法及び GVP 省令により副作用報告制度において学術文献から医薬品の安全性情報を収集することが求められているが、存在する全ての学術文献から安全性情報を収集することは時間的・費用的に困難である。先行研究（Ochira 2022）でも安全性情報を収集するための雑誌の選定が求められているものの、日本では規制当局による選定基準や雑誌リスト等は公開されていない。そこで、雑誌から安全性情報を網羅的・効率的に収集することを目的に、本研究では計量書誌学的手法である Bradford の法則を応用し、安全性情報を収集するためのコア・ジャーナルの選定を試みる。

（２）方法

Bradford の法則とは、ある主題について特定の雑誌に掲載される論文数の集中と分散について記述したものである。Bradford により経験則的に導かれた法則であり、その後の研究により数学的検討が行われ、複数のモデルが存在する。この Bradford の法則を応用し、ある主題についてのコア・ジャーナルを選定した先行研究が存在し（Savanur 2019, 飯嶋ら 2021）、本研究でも先行研究と同様に検証を行う。安全性情報が掲載された論文数の調査には iyakuSearch（収載誌数は少ないが、全文査読により安全性情報を含む論文を収集している文献データベース）及び医中誌 Web（収載誌数は多いが、安全性情報の有無は主題索引のみで検索可能な文献データベース）を利用した。Bradford の法則のモデルについては先行研究の手法を踏襲する。

（３）得られた（予想される）成果

安全性情報を含む論文についてそれぞれの文献データベースから得られた集合に対し検証した結果、どちらも概ね Bradford の法則に適合しており、Bradford's bibliograph の特徴も満たし

ていた。計量書誌学的手法によりコア・ジャーナルを選定することで安全性情報を収集する上でより優先的に調査すべき学術雑誌を特定することが可能であり、実際に安全性情報を収集している文献データベースではコア・ジャーナルの雑誌から収集されていることを示した。

番号：4

発表の種類：

口頭発表

発表者：

川又理奈（國學院大學大学院）

新藤透（國學院大學）

発表タイトル：

松岡享子の図書館思想

サブタイトル：

発表要旨：

（１）背景・目的

松岡享子（1935～2022）は、日本の児童サービス、特にお話（ストーリーテリング）の発展に寄与した図書館員である。しかしながら、これまで松岡の実績は児童書の翻訳や創作の面からの評価が多く、図書館員としての松岡にはあまり目が向けられてこなかった。そこで本発表では、松岡の図書館に対する考え方を探ることとした。松岡の考え方を探ることで日本の児童サービスの基礎、変遷について的一端を明らかにすることを目的とする。

（２）方法

松岡享子のエッセイ、講演録といった文献を資料として、その図書館観を解明する。

（３）得られた（予想される）成果

主に３つのことが分かる。①松岡は児童サービスの中で特に「お話」を重視していたこと、②家庭文庫がゴールではなかったこと、③1年間働いたメリーランド州のボルティモア市立イーノック・プラット公共図書館が理想としてあること、である。

①について、松岡は「お話」、つまりストーリーテリングを児童サービスの中で重視していたことが窺えた。松岡の著作では「お話」に関するものが多い他、「お話の講習会」も行っているため、精力的に活動していたことが分かる。子どもと本を結ぶ最上のものとして「お話」を捉え、「お話」を中心に児童サービスの発展に尽力したことが分かった。

②について、松岡は松の実文庫を開いてイーノック・プラット公共図書館から学んだ理想の児童サービスを提供したが、それが最終的な目標ではなく、公共図書館の児童サービスをより良くしたいという思いがあったことが分かった。

③について、松岡の残した文章の中に『市民の図書館』が見られず、あまり影響もみられないことが分かった。そして、図書館特に児童サービスの理想を語るときに引き合いに出されるのは、イーノック・プラット公共図書館を中心としたアメリカの公共図書館であった。また、それに関する文章の数が多いことから影響の強さが窺えた。

番号：5

発表の種類：

ポスター発表

発表者：

水沼友宏（桃山学院大学）

発表タイトル：

館種により「あった方が良い本」はどう異なるか

サブタイトル：

公立・学校・大学図書館における LGBTQ+に関する本への認識を題材に

発表要旨：

（１）背景・目的

図書館は館種によってサービス対象や目的、役割などが異なるため、同一資料でも所蔵すべきか否かの認識が分かれ得る。しかし、人々の認識の館種間の差異を、具体的な資料を通じて検証した研究は少ない。そこで本研究では、公立・学校・大学図書館の間にみられる所蔵に関する認識の差異を明らかにすることを目的としたアンケート調査を行った。

（２）方法

本研究では、幅広いジャンルを含み、所蔵すべきか否かの評価が分かれやすいと考えられる LGBTQ+に関する本を題材として選んだ。アンケートでは、回答者に読んで良かったと思う LGBTQ+に関する本を挙げてもらい、その本について公立・学校・大学図書館それぞれに「あった方が良い」と思うかを尋ねた。LGBTQ+当事者 600 人、非当事者 500 人を対象に調査を行った結果、計 352 タイトルが「読んで良かった本」として挙げられ、このうち 2 人以上から挙げられた 84 タイトルについて分析を行った。さらに、それぞれのタイトルについて実際の所蔵状況を調査し、アンケート調査の結果と比較した。公立・学校・大学図書館の所蔵状況はそれぞれカーリル、各高校図書館の OPAC、CiNii Books を用いて確認した。

（３）得られた（予想される）成果

分析の結果、学校図書館に「あった方が良い」かを尋ねる問いに対しては全般に「いいえ」や「分からない」の回答の割合が他の館種より高く、LGBTQ+に関する本の所蔵について人々が慎重に考える傾向が見られた。一方で、絵本については、他の館種より学校図書館に「あった方が良い」と考えられやすい傾向が示された。加えて、NDC の 3 類（社会科学）の本や入門書・実用書

については、館種による差異が少なく、いずれの館種でもあった方が良いと思われやすい傾向が示された。さらに所蔵状況との比較の結果、性的表現を含むコミックスは公立・学校図書館で所蔵が望まれにくく、実際に所蔵されにくい一方、いくつかのコミックスは公立図書館に「あった方が良い」と評価されながらも、実際には所蔵されにくい傾向も見られた。

番号：6

発表の種類：

口頭発表

発表者：

川島美奈（広島県立福山北特別支援学校）

三輪眞木子（放送大学）

発表タイトル：

知的障害特別支援学校図書館利用推進に関する事例研究

サブタイトル：

発表要旨：

（１）背景・目的

2019年の読書バリアフリー法施行により、多様な形での読書が注目されている。第6次「学校図書館図書整備等5か年計画」では、特別支援学校の学校司書配置拡充が、第5次「子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画」では、多様な子どもたちの読書機会の確保が明文化された。支援を必要とする児童生徒の読書活動を支える学校図書館への期待は高まっているが、特別支援学校図書館での読書活動の現状は十分に明らかにされていない。

本研究の目的は、貸出冊数や利用状況の増加がみられた知的障害特別支援学校図書館において、利用促進をもたらした要因を明らかにすることである。

（２）方法

本研究は、2019年度から3年間リニューアル等事業の指定を受けた小学部・中学部・高等部を置く知的障害特別支援学校図書館を対象とした事例研究である。リサーチクエスション「知的障害特別支援学校における学校図書館の貸出冊数増加および利活用活性化に、どのような取組が寄与しているか」を立てて、学校図書館利活用の内容分析に基づき取組内容を類型化し、図書室だより、業務記録、及び学校図書館司書による参与観察を基に、取組内容の詳細を明らかにした。

（３）得られた（予想される）成果

対象校の学校図書館における貸出冊数は、2018年度から2024年度にかけて4倍程度に増加した。利活用が多くされているのは、児童生徒の日常生活が充実し、高まるように指導する「日常

生活の指導」での読書活動や、「特別活動」での学校図書館の利用経験を積む内容であった。また、2022 年度と 2024 年度の活動内容の比較から、授業での導入、調べ学習、読み聞かせの利活用が進んだことが確認された。

対象校では、特別支援学校図書館として特徴のある機能を、「学ぶ場」「出会う場」「表現の場」「活躍の場」の四つに区分し、これらの機能を実現するため、校内組織で「蔵書の充実」「授業利活用の推進」「イベントの実施」の三つの取組を協議・推進していることが明らかとなった。

番号：7

発表の種類：

ポスター発表

発表者：

木幡智子（岐阜女子大学）

江良友子（愛知学泉短期大学）

木幡洋子（愛知県立大学）

発表タイトル：

教育人権保障としての通信制高等学校の学校図書館

サブタイトル：

第一次調査

発表要旨：

（1）背景・目的

近年、多様な学び方として通信制高校の需要は高まっている。2023 年には通信制高等学校規程が改正され、規模や職員など設置者の裁量に任される余地が大きくなっているが、法定施設の設置による学びの保証が看過されてはならない。本研究は個別学習を支える一翼である学校図書館の通信制高等学校での実態を調査し、学びの保証における学校図書館の特徴と課題を明らかにする。なお、学校図書館の設置と学校司書の配置に対する認可自治体の監督状況と違法性に対する是正措置の実態と課題については、法学者と協力して明らかにする。

（2）方法

本研究は 2025 年度より 3 年間の科学研究助成（研究課題/領域番号 25K05938）を受けている。初年次である本年度は、文献調査、全国 311 校へのアンケート調査、愛知県・岐阜県の公立高校 4 校および私立 A 高校の法人本部と分校 1 校への聞き取り調査および追加での訪問調査を行う。本発表では、アンケート調査の結果を中心に発表する。アンケート調査は学校および学校図書館の基本的な状況について紙面を郵送し、返送またはウェブフォームから回答を依頼した。

（3）得られた（予想される）成果

全国 311 の通信制高等学校を対象としたアンケートから 92 件の回答（回収率 29.6%）を得た。回答のうち、公立は 39 件（回収率 50.6%）、私立は 53 件（回収率 22.6%）だった。生徒が入学できる範囲として狭域の高校は 71 件、広域の高校は 21 件だった。学科数別では 1 学科の高校が 87 件、複数学科が 3 件、無回答が 2 件あった。生徒数は 100 人未満の小規模校が 23 件、1000 人以上の学校が 15 件、最大人数 6000 人の学校も含まれていた。図書館（室）の有無について「ある」が 77 件、「ない」が 15 件だった。他の課程と共有している学校は 49 件、占有の学校は 24 件、その他 3 件、無回答 16 件だった。図書館の広さ、蔵書冊数、年間貸出冊数、開館時間、購入冊数、学校図書館の課題等、学校図書館の基本的な状況について回答を得た。図書館未設置の違法性については、自治体の学校図書館への理解により解決に差が出ていることが予想される。今後、専門的知識を得るための研究会の開催、海外文献調査を含めた追加調査を行い、調査結果をまとめ、学びの質保証を支える学校図書館となるための解決策を提言する。

番号：8

発表の種類：

ポスター発表

発表者：

浅石卓真（南山大学）

宮田玲（東京大学）

今野創祐（東京学芸大学）

発表タイトル：

学校図書館を活用した授業のための学習指導案作成支援システムの開発

サブタイトル：

発表要旨：

（１）背景・目的

学校図書館の授業利用は、実践・研究の双方で学校図書館の主要な課題の一つである。これまで著者らは、学校図書館の授業利用の促進を目的として、教員と学校司書との打ち合わせや、学校司書による教材探索を支援するシステムを開発してきた。本研究ではさらに、学校図書館の授業利用における最初のステップである、教員による授業計画の作成を支援するシステム（Lesson design Assistant with Library: LEAL）を開発する。

（２）方法

提案システムの機能要件を整理するための予備調査として、学校図書館の活用経験が豊富な教員 7 名に、学校図書館が効果的に活用されている学習指導案の記述要件を尋ねる質問紙調査を行った。さらに教職課程の大学生 10 名に、学校図書館を活用した授業の学習指導案を作成しても

らった上で、学習指導案の作成支援システムに期待される機能も尋ねた。予備調査の結果を踏まえて提案システムを実装し、ウェブアプリケーションとして公開する。

（３）得られた（予想される）成果

予備調査の結果から、学校図書館が効果的に活用されている学習指導案の記述要件として、図書館を活用する必然性や意義が伝わること、図書館の利用目的が授業の狙いや課題に対応していること、図書館が授業のどの場面でどのように利用されるか具体的に示されていること、学校司書と教員の役割分担が示されていること等が挙げられた。期待される機能として、学校図書館を活用した過去の授業事例の推薦機能や、他校の教員や学校司書との相談機能の提示が挙げられた。これらを踏まえて提案システムには、ユーザが授業情報（「校種」「学年」「教科」「単元名」「授業の狙い」など）を入力すると、学校図書館を効果的に活用する学習指導案（「本時の目標」「本時の展開」「本時の評価」）と共に、過去の類似の授業事例と、学校司書に資料提供を依頼するための打ち合わせシートを提示する機能を実装した。今後は、想定ユーザである教員や司書教諭課程の学生を対象とした評価実験を進めていく予定である。

番号：9

発表の種類：

口頭発表

発表者：

岡崎那菜（筑波大学大学院）

発表タイトル：

中高一貫校における教員と学校図書館業務に従事する専門職員の職務理解と連携

サブタイトル：

学校社会と学校図書館に着目して

発表要旨：

（１）背景・目的

学校図書館は学校内において児童・生徒のみならず、教員にも利用される設備であることが望ましい。しかし、現状の日本において学校図書館および学校司書や司書教諭など主に学校図書館業務に従事する専門職員（以下、学校図書館員）は教員によって十分理解され、学校図書館が学校教育において効果的に利活用されているとは言い難いと考えられる。そこで本研究では、現役で中高一貫校の学校図書館員の筆者の立場から教員が学校図書館や学校図書館員に対しどのような感情を抱いているのか整理するとともに、教員の学校図書館利活用を促すために学校図書館員の立場からどのように働きかけるべきか検討することを目的とする。

（２）方法

中高一貫校の学校図書館にて専任の学校図書館員として勤務する筆者のオートエスノグラフィ

ー（自己エスノグラフィー）の記述、および筆者の勤務先である中高一貫校の教員を対象とした参与観察調査および半構造化インタビューを行い、それらの結果を複合的に分析した。

（3）得られた（予想される）成果

筆者が学校図書館員として勤務する中で記述したオートエスノグラフィーを通し、1)専任で働くがゆえに感じる孤独感を感じることに、2)物理的にも概念的にも教員と所属を共有しないことによる居心地の悪さがあること、3) 学校内の専門職員が専門的業務に従事することにより利点と欠点の双方が発生すること、等が明らかになった。一方で教員を対象とした参与観察や半構造化インタビューを通し、4) 教員の図書館経験の浅さに関連する学校図書館活用への戸惑いがあること、5) 学校図書館を特別視する教員が存在すること、6) 学校図書館にいる生徒の存在を強く意識する教員が存在すること、7) 学校図書館内のラーニングコモンズという場を設けることが5)や6)の価値観を打ち破る可能性を孕んでいること、8)学校の規模や設備、教員の多忙さ、学校組織構成など学校社会全体の問題が教員に学校図書館の活用を妨げていること等が明らかになった。

番号：10

発表の種類：

口頭発表

発表者：

吉井潤（都留文科大学）

発表タイトル：

図書館基本構想策定後における基本理念・方針の実現度に関する傾向分析

サブタイトル：

発表要旨：

（1）背景・目的

地方公共団体が公立図書館を整備する際には、図書館の将来の方向性や必要な機能、施設再編の方針などを明示するために図書館基本構想を策定することがある。多くの基本構想では、図書館サービスの基本的な考え方として基本理念が示され、これに基づいて具体的な施策の方向性として基本方針が設定されている。しかし、図書館基本構想に関する学術研究は限定的であり、特に供用開始後の基本理念・方針の実現状況を検証した研究はほとんど見られない。図書館の運営段階では、構想段階で掲げられた理念や方針がどの程度実現されているかを評価する実践的な手法の確立が求められている。本研究の目的は、図書館基本構想に明記された基本理念・方針の実現度について、供用開始後の図書館を対象にした傾向と課題を明らかにすることである。

（2）方法

最初に 2014 年 4 月から 2024 年 12 月までに策定され、ウェブ上で公開されている 111 件の図書館基本構想を収集した。各構想に記載された基本理念・方針を抽出し、その内容をキーワード化して分析対象とした。次に、2025 年 10 月 8 日時点で供用を開始している 65 館のうち、28 館に対して現地訪問調査を実施した。調査では、物理的な設備、掲示物、利用者の行動、空間の利用状況等、視認可能な要素に観察対象を限定した。各図書館におけるキーワード化した基本理念・方針の実現状況を「実現」「一部実現」「未実現」の 3 段階で評価した。

（3）得られた（予想される）成果

分析の結果、多くの図書館で「学習支援」「多世代交流」「地域資料の充実」「バリアフリー」等の項目は「実現」だった。一方、「市民協働」や「地域課題解決」等の項目は「一部実現」または「未実現」の傾向が強かった。施設整備や空間設計等のハード面に関する方針は比較的早期に実現されやすいが、地域住民との協働や課題解決などのソフト面の方針は、実現までに時間を要することを示唆される。

番号：11

発表の種類：

口頭発表

発表者：

豊富瑞歩（筑波大学大学院）

発表タイトル：

日米の公共図書館における読書犬プログラムの実態と参加者の相互作用

サブタイトル：

発表要旨：

（1）背景・目的

読書犬プログラムは、公共図書館等において子どもが読書犬（セラピードッグの一種）に本を読み聞かせる音読プログラムである。読書犬プログラムにおいて、ハンドラー（飼い主）は読書犬を監督しているが、子どもの音読を指導・指摘しない。公共図書館における読書犬プログラムは、子どもの識字力・読解力の向上、音読・読書の不安緩和、対人関係能力の向上、図書館利用の機会創出等の目的で実施され、社会的に重要な役割を担っている。本発表の目的は、日米の公共図書館における読書犬プログラムの実態および読書犬プログラム参加者の相互作用を明らかにすることである。

（2）方法

調査方法は、ウェブサイト調査、参与観察法による調査、インタビュー調査である。ウェブサイト調査は、公共図書館と読書犬派遣団体の公式ウェブサイトを参照して行った。参与観察法に

よる調査とインタビュー調査は、三鷹市立三鷹図書館、品川区立大崎図書館分館、Aiea Public Library, Salt Lake-Moanalua Public Library, Kaimuki Public Library, Hawaii State Library, Ewa Beach Public and School Library で実施した。インタビュー調査は、図書館職員を対象に、読書犬プログラムのコミュニケーションに関する質問を行った。

（３）得られた（予想される）成果

日本の読書犬プログラムは、犬への接し方に関する授業・読書犬に読み聞かせ・読書犬とのふれあいという構成であった。運営者は予め決定したスケジュール通り進行する厳密な時間管理を行い、毎回読書犬プログラム前後の打合せ・反省会で情報共有していた。アメリカの読書犬プログラムは、一定の時間枠の中で、子どもの希望に応じて読書犬に読み聞かせ・読書犬とのふれあい・ハンドラーとの会話などを自由に行う構成であった。一部の図書館は、読書犬への読み聞かせを必須としていなかった。日米ともに〈子ども・ハンドラー間〉、〈ハンドラー・図書館職員間〉の相互作用は強く、〈子ども・図書館職員間〉の相互作用は弱かった。日本では〈子ども・保護者間〉、〈保護者同士〉の相互作用が弱く、アメリカでは〈子ども・保護者間〉、〈保護者同士〉の相互作用が強かった。

番号：12

発表の種類：

ポスター発表

発表者：

佐藤聡子（筑波大学大学院）

発表タイトル：

自治体の総合計画における公立図書館の記述が属する政策カテゴリーの分析

サブタイトル：

発表要旨：

（１）背景・目的

2000 年代の地方分権改革を契機に、地方自治体（以下、自治体）では生涯学習政策の見直しが進み、公立図書館（以下、図書館）でも指定管理者制度の導入や首長部局への移管など、新たな運営手法が議論されてきた。また、図書館をまちづくりの拠点として位置づける動きもみられる。筆者はこれまで、図書館を設置する町村（2022 年）および市（2024 年）の総合計画を分析し、図書館の位置づけの概要を明らかにしてきた。本研究ではその継続として、総合計画における図書館の記述がどのような政策カテゴリーに属するのかに着目し、自治体の政策全体における図書館の位置づけを明らかにすることを目的とする。

（２）方法

図書館を設置する自治体の総合計画について、無作為に抽出した全国の「市」「町村」各 100 団体を対象に、自治体の公式ホームページから総合計画の収集を行った。収集した総合計画のうち、図書館に関する記述があるものを対象として、図書館が総合計画中のどの政策カテゴリに属しているかを、記述に基づきコーディングした。さらに、コーディングした政策カテゴリを類似する概念同士で統合し、図書館の記述が属する政策カテゴリのパターンを把握することを試みた。

（3）得られた（予想される）成果

総合計画を構成する政策カテゴリには、具体的に政策目的を示す語句を用いるもの（例：防災、教育、生涯学習など）と、抽象的に政策目的を示す語句を用いるもの（例：人づくり、豊かな生活など）があることがわかった。抽象的な政策目的のカテゴリについては記述内容を確認し、具体的な政策目的のカテゴリと照らし合わせて整理したことで、図書館の記述が属する政策カテゴリを把握した。発表当日は、図書館の記述が属する政策カテゴリの一覧、政策カテゴリに用いられる語句のパターン、さらに政策カテゴリの違いによる図書館記述そのものの特徴について報告する予定である。

番号：13

発表の種類：

口頭発表

発表タイトル：

佐藤晋之（別府大学）

公共図書館における個人制作コンテンツの郷土資料受入

サブタイトル：

音楽分野を事例として

発表要旨：

（1）背景・目的

音楽分野はパッケージからデジタルへの移行が他コンテンツと比較して最も早く進んでおり、流通や保存の形態が大きく変化した。その結果、個人アーティストが増加し、地域発の作品も多様化している。しかし、こうした作品は公共図書館の既存の郷土資料受入基準では対象外とされる場合が多く、地域文化資源としての蓄積や長期的なアクセス確保が困難となっている。これは地域文化の喪失やアーティスト活動の記録化機会の欠如につながる恐れがある。

本研究は、公共図書館が個人アーティストの作品を郷土資料として受け入れるための枠組みを提示し、その課題を明らかにすることを目的とする。特に、公共図書館における郷土資料の範囲を拡張することで、地域文化の保存・継承とアーティストの社会的実績化の双方を実現する可能性を探る。

（２）方法

既存の郷土資料受入基準および音楽分野における流通・保存の実態を踏まえ、①選定基準、②収集方法、③著作権・利用許諾、④保存フォーマット、⑤公開方法の５要素から成る受入枠組みを構築する。

図書館側については、文献調査および公開情報（ウェブサイト・SNS・メディア報道等）の分析を通じて、主に①選定基準・②収集方法・⑤公開方法の現状と課題を把握する。

アーティスト側については、公開情報、関連団体（音楽団体、地域文化団体等）の協力、地域イベントの観察による事例収集と、作品制作・流通・保存に関する意識や実態を把握するための聞き取り調査を行い、③著作権・利用許諾・④保存フォーマットの課題を抽出する。

（３）得られた（予想される）成果

現時点で想定される課題としては、制度上の収集対象範囲の狭さ、権利処理や長期保存の不備、デジタル作品の信頼性確保などが挙げられる。本研究は、こうした課題の解明を通じて、図書館が新たな収集対象を制度的に取り込むための具体的指針を提示するものである。さらに、個人制作コンテンツの保存・公開は、地域住民が既存文化に触れるだけでなく、新たな地域文化の発見を呼び起こす契機となり得ることを示唆する。

番号：14

発表の種類：

口頭発表

発表者：

河村俊太郎（東京大学）

発表タイトル：

東京大学工学部電気工学科・電子学科における図書館分類と研究及び教育との関係の歴史的検討

サブタイトル：

大規模な分類替えが行われた 1966 年を中心に

発表要旨：

（１）背景・目的

図書館の業務において分類は目録などと並び最も専門的知識が必要とされるものであるが、図書館における文献の整理や利用をいかにスムーズにするか、という側面が主に注目されることで、図書館におけるインフラとなり、その利用者や図書館における位置づけがある種不可視化されている。そして、その結果、利用者や運営者による分類への影響、さらには分類の利用者や運営者への影響については、特に歴史的な側面からはほとんど検討されていない状況である。そこで、本研究では東京大学工学部電気工学科・電子工学科において合同で運営されていた図書室を対象に、従前の独自分類から新しい独自分類への 1966 年の大規模な分類替えが行われた時期を

中心として、その前後でどのように両学科の研究や教育が変化し、それが分類とどのような関係を持っていたのかを検討する。

（２）方法

まず、1966 年の分類替えによってどのように分類が変わったのかを、それぞれにおける区分、構造、配列、記号などの考え方を中心に検討する。そのうえで、その変化と研究室の教育や研究の動向にどのような関係があったのかを検討する。具体的には、電気工学、電子工学の日本国内および国外の状況、東京大学や工学部における制度の変遷、学科の教職員の変遷を踏まえつつ、教育については主に『東京大学一覧』に掲載されている学科の授業の変遷を、研究の動向については主に『東京大学工学部電気工学・電子工学彙報』にて述べられている研究室動向の内容をそれぞれもとにし、図書館分類との関係を検討していく。

（３）得られた（予想される）成果

図書館分類が研究と教育からどのような影響を受けていたのか、また逆に図書館分類によって研究と教育の在り方が影響を受けることはあったのか、その実例が明らかになることが予想される。また、図書館分類と利用者や管理者との影響関係の歴史的検討のための方法論についての実例も示すことにもなる。

番号：15

発表の種類：

口頭発表

発表者：

吉澤小百合（実践女子大学）

発表タイトル：

探究学習の実施における学校図書館と学校図書館職員の現状と課題

サブタイトル：

SCAT を用いた自由記述分析

発表要旨：

（１）背景・目的

2025 年 9 月に提示された次期学習指導要領素案では「質の高い探究的な学びの実現」として、子どもたちの思考や行動、好奇心の芽を一層大切にし、個々のキャリア形成に繋げていくことが述べられた。これは児童生徒の興味・関心等に応じて、自発的・主体的に読書や学習を行う場（文部科学省、学校図書館ガイドライン）と親和性の高いものと考えられるが、先行研究ではこのような役割が一般化されていないことが明らかになっている。社会事象においては例外的な存在がしばしば一般的な存在になっていくことが観察されるため、研究を行う際は質的手法などを通じてこうした例外的な事例を含めて分析を行うことが必要とされている。そこで本研究で

は、探究学習の実施における学校図書館と学校図書館職員の現状と課題を質的に明らかにすることを目的とする。

（２）方法

調査は全日制高等学校・中等教育学校から県を層として 750 校を無作為抽出し、2021 年 8 月から 10 月にかけて Web 調査を通じて行った。対象は「学校の探究学習に役立つために学校図書館や学校図書館職員（司書教諭・学校司書に不足していると思うものについてお聞かせください（自由記述）」という問いに対してご協力頂いた国語科主任 75 人／社会科主任 66 人／学校図書館担当教諭 97 人／学校図書館司書 124 人によるテキストである。分析方法は大谷尚による SCAT を採用する。分析に当たっては客観性の担保を目的に、学校図書館を研究している質的手法に理解がある研究者 1 名に依頼し、作成した構成概念について、必要以上の飛躍を感じる箇所や捉え切れていない箇所がないか、協働で検討する時間を持った。

（３）得られた（予想される）成果

教科教員らは資料的制約に阻まれない探究学習を希求していた。しかし学校図書館は情報化水準の遅れと軽視、専門職の雇用環境に基づく時間的制約など多くの課題を抱えていた。このような中で学校図書館担当教諭らは時間的制約によるタスクオーバーを感じており、学校図書館職員らは養成制度に代わる研修を望んでいた。

番号：16

発表の種類：

口頭発表

発表者：

坂下直子（神戸女子大学）

発表タイトル：

教員の自己研修における図書館

サブタイトル：

長野県諏訪郡高島学校における益友社文庫に着目して

発表要旨：

（１）背景・目的

現代社会においては、「学び続ける教師」像が提唱されている。

1872 年（明治 5）の学制公布によって、任用された教員たちを対象とした現職教育（講習）は、小学校の開設とともにスタートし、その内容は、教則と授業法が主であったとされている。他方、当時の教員たちが、「教える」にあたって自己研修に励んだ様相は、まだ十分に明らかにされていない。とりわけ本稿では、教員らの自己研修にあたって、図書館が自主設立され活用されていた長野県諏訪郡高島学校において、1879 年（明治 12）に教員ら有志が創設した益友

社という組織の図書館（以下、益友社文庫）に着目する。社員らの醸出金で購入し同文庫に所蔵されていた書籍の特徴をはじめ、その内実を明らかにする。

（２）方法

高島学校を前身とする、現・長野県諏訪市立上諏訪小学校にある文献庫内で、益友社に関連する史料を調査し、益友社文庫の特徴を検討する。例えば、現存する『益友社書籍目録』等に記載されている書目等から、コレクションの特徴を分析する。他方、1887 年（明治 20）から 1898 年（明治 31）末までの会計報告書に見える、「書籍庫建築積立金」という文言について、書籍数の増加や新校舎建築、さらには、通俗図書館が奨励された時期との関係等も調査検討する。

（３）得られた（予想される）成果

益友社文庫内の書籍は、記録の残る 1879 年（明治 12）から 1926 年（大正 15）まで一貫して、児童用教科書や指導書等の類いの、子どもたちに教える技術の参考になる実用書は含まれなかった。11 種の分類によって、13 か所の書棚に排架された書籍群は、各教科分野に関する理論書等が中心であり、このことは、教員ら益友社社員が、自らが教員たるにふさわしい見識を備えるべく、広く深い知識を身に着けようとしていた証となる。

番号：17

発表の種類：

口頭発表

発表者：

金井喜一郎（相模女子大学）

日向良和（都留文科大学）

浅石卓真（南山大学）

池内有為（文教大学）

河村俊太郎（東京大学）

発表タイトル：

司書課程履修者の学習モチベーションを高める取組の実施状況

サブタイトル：

発表要旨：

（１）背景・目的

日本における図書館の正規雇用の求人は少なく、司書課程では履修者が学習のモチベーションを保ちにくくなっている。そのため司書課程の運営にあたっては、履修者の学習モチベーションを維持するための工夫が求められる。発表者らは先行研究にて文献調査および質問紙調査を行い、学習モチベーションを維持・向上すると考えられる主な取組を 9 つに類型化した。本発表の

目的は、この類型化された取組が、実際に全国の司書課程において、どの程度実施されているのかを明らかにすることにある。

（２）方法

司書課程を設置する全国の大学・短大の授業担当者（専任教員）を対象として、Google フォームを用いた質問紙調査（無記名）を実施した。具体的には、司書課程を設置する大学・短大 190 校のうち、図書館情報学の専門課程を持つ 3 大学および 2025 年度に司書課程科目未開講の 1 大学を除いた 186 校の専任教員（各校 1 名）を対象とし、そこから、メールアドレス等の連絡先情報が得られた 133 大学に対しメール等により回答を依頼した。本質問紙調査では、先行研究において類型化した司書課程履修者の学習モチベーションを高める取組の実施の有無とともに、実施した理由や実施しなかった理由についても尋ねた。また、所属大学・短大の所在地や、司書課程の履修者数などについても尋ね、それらと実施状況との関係性を考察した。

（３）得られた（予想される）成果

78 校（78 名）より有効な回答が得られた（有効回答率 58.6%）。類型化した取組の中で、「図書館業務の擬似体験の提供」（82.1%）および「司書の採用試験の対策」（91.0%）は、「その他」（82.1%）とともにその実施割合が 8 割を超えた。一方で、「司書課程の履修者同士の交流機会の提供」（44.9%）や「学外イベントへの参加」（25.6%）の実施割合は 5 割以下であった。そのほか、司書課程を履修する学生数の規模や、教員の年齢、図書館勤務経験の有無によって実施割合が異なる取組も見られた。また、取組を実施した／実施しなかった理由に関しては、各取組の類型に共通する主要な理由があることが分かった。

番号：18

発表の種類：

ポスター発表

発表者：

池谷のぞみ（慶應義塾大学）

江藤正己（学習院女子大学）

須賀千絵（実践女子大学）

発表タイトル：

県市合築図書館で健康医療分野のコレクションマネジメントはいかに行われているか？

サブタイトル：

発表要旨：

（１）背景・目的

公立図書館における健康医療分野の資料提供においては、新鮮でなおかつ信頼性の高い蔵書構

築が期待される。しかしこの点は、公立図書館の社会的な責任との関係において議論の対象となることもある。複数の県の健康医療分野の図書について、その所蔵図書の特徴を明らかにした研究はある。しかし、県立・市立図書館が、具体的にいかなる選書方針を持ち、その下でどのように選書を行い、排架・除架を行っているのか、その一連の行為をコレクションマネジメントとして分析した研究はまだ行なわれていない。本研究は、県立図書館と市立図書館が行なう健康医療分野のコレクションマネジメントの事例としてオーテピア高知を対象とする。オーテピア高知は、高知県立図書館と高知市民図書館の合築館であるが、それぞれが選書方針を持ち、選書を行っている。両館における実践を明らかにすると同時に、その実践の結果としての蔵書の特徴の分析結果も提示し、健康医療分野のコレクションマネジメントのあり方についての考察を行なう。

（２）方法

オーテピア高知を 2024 年に訪問調査し、健康医療分野の図書の選書を担当する職員数名にインタビューを行なった上で、2025 年に県立図書館、市民図書館の職員に対し、コレクションマネジメントについて詳細なインタビューを行なった。同時に、オーテピア高知から提供された健康医療分野の所蔵データ(2023-2024 年受入分の一般図書)の特徴を分析し、インタビューで得た内容と関係づけて考察を行なう。

（３）得られた（予想される）成果

オーテピア高知の健康医療分野の蔵書データを県立と市民図書館それぞれの受け入れ区分から見ると、医療従事者・研究者向けと分類されている資料の大半、並びに 5000 円以上の大半は県立図書館が受け入れたものであることがわかった。また両図書館は、健康医療分野について言及のある各選書方針の下、適宜協議は行なうものの、個別の方法で選書を行っていることがわかった。

番号：19

発表の種類：

口頭発表

発表者：

野口浩子（国際医療福祉大学）

発表タイトル：

奄美琉米／日米文化会館時代の保存蔵書（洋書）の分析

サブタイトル：

発表要旨：

（１）背景・目的

戦後占領期、鹿児島県奄美大島では米軍政府の設置命令により、奄美博物館図書室、そしてこれを前身とした大島文化情報会館が1951年に設立された。その後、奄美琉米文化会館（以後、琉米会館）に改称され、1953年の日本復帰後は奄美日米文化会館（以後、日米会館）として米国からの図書を継続的に受入れつつ、鹿児島県立図書館奄美分館と並行存続した歴史を持つ。現在、鹿児島県立奄美図書館の書庫には琉米会館及び日米会館時代の蔵書の一部が未整理のまま保存されている。

本研究の目的は（a）保存蔵書の内訳を明らかにすること、（b）保存蔵書によって新たに確認された復帰前、復帰後の受入の特徴と変化を推定することである。

（2）方法

本研究では、2,195冊の保存蔵書（和書1,042冊、洋書1,121冊）のうち、洋書（日本国外の出版社による書籍）の分析を行った。出版年及び蔵書印の確認、琉米会館の図書目録（以下、目録）との照合の3点から行い、目録との比較には書名の最初の10文字一致を基準とした。なお、目録記載の蔵書の出版年は1952年までである。

（3）得られた（予想される）成果

（a）出版年の内訳は1952年以前が631冊、1953～1959年が135冊、1960～1968年が68冊、不明・不詳が287冊であった。

蔵書印の内訳は、奄美博物館7冊、大島文化情報会館288冊、琉米会館238冊、日米会館220冊、知名町公民館3冊、印なし・不明365冊であった。

目録と書籍名が合致したものは745冊であった。

（b）1953年以降出版の書籍は111冊で、USIS（米国文化情報局）から提供されたものが中心と考えられる。「Encyclopedia Britannica」シリーズ20冊、反共産主義関係の「Target: The World」10冊、原子力関係5冊の他、米文学の書籍が多い。このうち21冊は、復帰後に再版、再受入した可能性が高く、百科事典や科学読物シリーズなどが含まれる。

従来、復帰前蔵書は全て那覇本部からの一括受入と見られていたが、今回、沖永良部島の知名町公民館印の書籍2冊が確認され、終戦直後の米軍による図書館設置に関し、更なる調査の必要性が示唆される。

番号：20

発表の種類：

口頭発表

発表者

川瀬直人（国立国会図書館）

発表タイトル：

オープンアクセス義務化前の、科研費による研究成果の発表状況

サブタイトル：

発表要旨：

(1) 背景・目的

雑誌論文のオープンアクセス化は以前から進められていたが、2024 年 2 月に「学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針」が定められたことにより、2025 年度から新たに公募を行う競争的研究費を用いた研究成果（査読付き学術論文及びその根拠データ）については即時オープンアクセスが義務化されることとなった。同方針では機関リポジトリの活用が想定されており、大学図書館にとっても大きな影響を与える政策方針である。本研究では日本で最大の公的資金といえる科学研究費助成事業の助成を受けた研究成果について、オープンアクセス義務化が開始される前の研究成果の発表状況、特に義務化の対象である査読付き学術論文のオープンアクセス化状況を明らかにし、即時オープンアクセス義務化が今後に与える影響について考察する。

(2) 方法

NII が提供する KAKEN（科学研究費助成事業データベース）からダウンロードした研究成果情報を用いて、義務化の対象となる査読論文の比率やオープンアクセス化状況について単純集計やクロス集計を行った。2015 年以降に開始された研究プロジェクトで、2025 年 8 月時点でプロジェクトが完了している基盤研究(S)～(C)のデータを対象とした。また DOI が得られたデータについては DOI を使い関連するデータベースからデータを取得し、そのオープンアクセス化状況を調査した。

(3) 得られた（予想される）成果

研究成果の内学術雑誌論文は全体の 35%弱を占めており、そのうち即時オープンアクセス義務化の対象となる「査読付き論文」は約 70%であった。基盤研究(S)は査読付き論文の比率が他の研究種目よりも高かった。学術雑誌論文全体のオープンアクセス化率は 40%未満で、関連する先行研究の結果よりはやや低かった。研究種目間にはほぼ違いは見られなかった。オープンアクセス義務化の対象となる査読付き学術論文のうち未オープンアクセスのものが全体で約 60%、最新の 2024 年の成果に限定しても約 50%あり、オープンアクセス義務化に向けてより積極的な対応が必要となるものが相当数生じるであろうことが明らかになった。

番号：21

発表の種類：

口頭発表

発表者：

新見槇子（東京大学情報基盤課）

発表タイトル：

北米の研究大学図書館における「学士課程学生による研究」に対する支援の現状

サブタイトル：

2025 年質問紙調査の報告

発表要旨：

（１）背景・目的

学士課程学生が取り組む研究や探究のための活動である「学士課程学生による研究（undergraduate research）」に対して、北米の研究大学図書館では様々な支援が行われている。発表者は、2014～2015 年に米国・カナダの研究大学図書館を対象に、質問紙調査（30 館回答）とインタビュー調査（6 館回答）を実施した。本研究はこの前回調査を踏まえて、北米の研究大学図書館における「学士課程学生による研究」に対する支援について、COVID-19 パンデミックを経た現在の状況を把握することを目的とする。

（２）方法

調査方法はウェブフォームによる質問紙調査とし、米国・カナダの研究大学図書館（131 館）の図書館員に対してメールにて回答依頼を行った。調査期間は 2025 年 6～10 月とした。質問紙では、「①学士課程学生による研究を促進する授業への支援」「②オナーズプログラム・オナーズ学生への支援」「③学士課程学生研究プログラムへの支援」「④学士課程学生の研究成果発表会への関与、参加学生への支援」「⑤学士課程学生の研究論文誌への支援」「⑥学士課程学生による研究成果の機関リポジトリへの掲載」「⑦図書館資源を活用した学士課程学生による研究成果等の表彰」の実施の有無、COVID-19 パンデミックの影響等について尋ねた。

（３）得られた（予想される）成果

38 館（米国：32 館，カナダ：6 館）から回答があった。「①学士課程学生による研究を促進する授業への支援」の実施館が最も多いといった、全般的な傾向は前回調査に近い面があった。また、今回新たに追加した設問である「⑥学士課程学生による研究成果の機関リポジトリへの掲載」の実施館が多いことも分かった。COVID-19 パンデミックの影響としては、オンラインによるサービスの拡充等の回答があった一方で、特段の影響は無かったと回答する館もあった。

番号：22

発表の種類：

口頭発表

発表者：

門脇夏紀（駿河台大学）

発表タイトル：

BERTopic に基づく書名のクラスタリング実験

サブタイトル：

階層的潜在ディリクレ配分との比較

発表要旨：

(1) 背景・目的

近年、図書館においては資料の多様化と膨大化に伴い、主題分析や分類を補助する自動化技術の必要性が高まっている。特に、書誌情報に含まれるテキストから主題を抽出し、構造化するトピックモデルは、新たな知識組織化の手段として注目されている。最近の機械学習分野では BERTopic が広く用いられているが、図書データに対して BERTopic を用いた研究はあまりない。本研究では、図書の書名のみを対象に、最近の機械学習分野で広く用いられる BERTopic と、従来の階層的トピックモデルである Hierarchical Latent Dirichlet Allocation(hLDA)を適用し、階層的クラスタを自動生成させてその性能を比較する。この種の処理では通常、教師あり学習での分類が適用されるのに対し、本研究は教師なし学習がどれだけの性能を示すのかを検証する。

(2) 方法

本研究で採用した BERTopic は、事前学習済み言語モデルに基づく文書埋め込みとクラスタリングを組み合わせ、意味的に一貫したトピックを抽出する手法である。一方、hLDA は階層的な潜在トピックを推定できる特徴を持ち、分類体系のような階層構造を有するデータとの親和性が期待される。実験には JAPAN/MARC の 2024 年度に登録された書誌データの中から 1 万件をランダムサンプリングし、その書名をクラスタリング対象とした。本実験の評価は、クラスタリング結果とランダムサンプリングされた書名が持つ NDC の上位 2 桁の対応関係を算出することで実施した。指標には主に Normalized Mutual Information (NMI) を用いることとした。

(3) 得られた(予想される)成果

実験の結果、NMI の評価を参照すれば、BERTopic は hLDA よりも比較的まとまりのあるクラスタ形成に優れているということが明らかとなった。

番号：23

発表の種類：

ポスター発表

発表者：

安形麻理（慶應義塾大学）

発表タイトル：

グーテンベルク聖書の上巻第 4 葉表ページに見られる異物の痕跡とその意義

サブタイトル：

発表要旨：

(1) 背景・目的

最初期の活版印刷術の技術的詳細については、不明のことも多い。インクの付いた活字がページに落ちて輪郭や大きさがわかるなど、印刷中の事故が印刷工程を探る手がかりとなることがある。

グーテンベルク聖書（1455 年頃、マインツ）上巻第 4 葉表には 2 種類の版が存在するが、第 1 版の一部の現存本には奇妙な点がある。慶應義塾図書館所蔵本（慶應本）では、上巻第 4 葉表ページ右コラム 22 行の「gazophilaciu[m]」という単語の g と a の間に黒い点のようなものが見える。その周囲には白い空間があることから、印刷後にインクがこぼれたのではなく、印刷の時点で活字の上に何らかの異物が物理的に重なり、紙との間に挟まっていたことがわかる。

本研究では、この異物の痕跡に着目し、その理由を推定するとともに、それが印刷順序の推定に貢献する可能性を検討する。

(2) 方法

現存する 48 部のうち、このページが第 1 版である現存本は 30 部ある。デジタル画像が公開されている 22 部、および過去に現物調査を行った 1 部の合計 23 部の当該箇所を調査した（羊皮紙本 5 部、紙本 18 部）。

(3) 得られた（予想される）成果

23 部を調査した結果、5 部（すべて紙本）には黒い異物の痕跡が見られたが、慶應本を除くと周囲に白い空間は見られなかった。別の 1 部には 2 行上に黒い輪郭を持つ円があった。慶應本のみが周囲に空間を持つことから、異物が挟まってから最も初期に印刷されたと推測できる。他の 4 部は異物がつぶされ、周囲に空白ができなくなった状態だと考えられる。輪郭のみ見える 1 部は、さらにその後に印刷された可能性がある。

印刷中の修正作業に関する発表者の先行研究により、羊皮紙は紙よりも後から印刷されたことや、紙本の中での印刷順序を推定できる場合があることがわかっている。今回注目したような異物の痕跡は、現存本の印刷の順序を推定する新たな手がかりとなりうる。

番号：24

発表の種類：

ポスター発表

発表者：

岡田大輔（尚絅大学）

発表タイトル：

韓国の「司書職」採用試験問題に見る専門性と教育的意義

サブタイトル：

発表要旨：

(1) 背景・目的

学生にどのような力を身につけさせるかという目標を明確にした上で教育を行うことは重要である。特に、テストという形式を用いることで、目標はより具体的に可視化される。

本研究では、韓国における地方公務員「司書職」採用試験の分析を通じて、日本の採用試験および司書課程教育・図書館情報学教育への示唆を得ることを目的とする。韓国では図書館情報学科を持つ大学が多くあり、司書の雇用も日本より安定している。

(2) 方法

筆記試験は「国語(韓国語)」「英語」「韓国史」「資料組織概論」「情報サービス概論」の5科目で行われる。今回は、2013年から2024年に実施された「資料組織概論」360問と「情報サービス概論」360問をweb翻訳も利用し分析した。問題の入手には、韓国で市販されている過去問題集を利用した。

(3) 得られた(予想される)成果

全ての問題は4択問題である。

「資料組織概論」は、RDA・韓国の目録規則や著者記号などに関する知識を問う問題の他、問題用紙に掲載されている本表や補助表を見ながら分類する問題などが出され、実務的な問題が出題されている。韓国の分類だけではなくDDCを用いて分類する問題もあり、一定の英語力も求められる。また、“四部分類の部と類が一致している選択肢を選ぶ問題”や“MARC 21や韓国のMARCのフィールド番号を埋める問題”など、細かな知識を要する設問も見受けられる。

「情報サービス概論」では、メイカースペースなど最新の図書館事情に関する設問もあるが、Big6モデルやBradfordの法則など理論的な内容が中心となっている。韓国の具体的なデータベース名は問われるものの、レファレンスブックに関しては英語の資料しか問われないのは興味深い。

試験対策を行った受験者であれば概ね同程度の点数になると考えられ、本当に優秀な人材を選び出せているかは分からない。また、日々の公共図書館の実務とは乖離があると考えられる。ただ、「資料組織概論」は日本の大学図書館において初めて目録業務を担当する者には適切なレベルであり、「情報サービス概論」は図書館情報学の基礎的理解を確認できると考えられる。

番号：25

発表の種類：

ポスター発表

発表者：

庭井史絵（青山学院大学）

稲垣忠（東北学院大学）

登本洋子（東京学芸大学）

マース・アレクサンダー（東北学院大学）

発表タイトル：

探究学習における情報収集指導の現状と Web サービスによる改善

サブタイトル：

発表要旨：

（１）背景・目的

探究学習では、生徒が自ら課題を設定し、情報を収集・整理・分析して問題を解決する力が求められる。中でも情報収集は、探究の方向性や深度に影響を与える中核的な過程であるにも関わらず、支援や評価の方法が十分確立されていない。本研究では、情報の蓄積・可視化・共有を支援する Web サービスの開発と運用を通して、支援・指導・評価を一体的に捉える仕組みを検討している。本発表ではその一環として、教員が情報収集の指導においてどのような課題を感じているか、実際にはどのような指導を行っているかを明らかにし、可視化がこれらの課題の解消や指導の改善にどのように寄与し得るかを考察することを目的とする。

（２）方法

2025 年 6 月から 10 月にかけて、Web サービスを利用し始めた 6 校の教員 30 名を対象にオンライン質問紙調査を実施した。質問内容は、①担当学年・教科・探究指導経験、②生徒の情報収集に関する課題認識、③指導・支援の実施状況、④指導不足の理由、⑤支援ニーズ、⑥サービスへの評価と期待、⑦自由記述から構成した。得られたデータの項目別平均値と差分を分析することによって傾向を把握し、自由記述を内容分析によって整理した。

（３）得られた（予想される）成果

探究学習を指導する教員は、生徒の情報活用に関して「テーマや課題に応じた適切な資料が探せない」「資料の信頼性を判断できない」「出典情報を記録できない」といった課題を感じている。一方、それらの指導実施度は高くはなく、課題を感じながらも十分に支援できていない現状が明らかになった。Web サービスの利用を通して、生徒の情報源の偏りや進捗が把握しやすくなり、出典記録の指導が容易になるなど、教員の形成的フィードバックを促すことが示唆された。これにより、情報収集を探究学習の評価に位置づけ、指導と評価を接続する枠組みの構築に寄与する可能性を確認できた。

番号：26

発表の種類：

ポスター発表

発表者：

安形輝（亜細亜大学）

江藤正己（学習院女子大学）

安形麻理（慶應義塾大学）

橋詰秋子（実践大学）

杉江典子（東洋大学）

大谷康晴（青山学院大学）

発表タイトル：

日本のマンガの翻訳版の差分画像を用いた文字領域の自動検出と情報抽出の試み

サブタイトル：

発表要旨：

（１）背景・目的

漫画からのテキスト抽出研究は、従来の書籍と同様に、テキストベースの分析や検索を可能にするために実施されている。マンガのテキストは、吹き出し内に書かれることが多いものの、オノマトペ、あるいはコマ外のテキストといった「注釈」の形で配置されることがある。これまでのマンガからのテキスト抽出研究では、コマや吹き出しのレイアウトを事前に認識する手法が主流であった。しかし、絵と一体化した手書きのオノマトペや注釈領域からのテキスト抽出は、困難な課題である。

本研究の目的は、従来のレイアウト認識に依存する方法とは異なり、同一ページの多言語版間における差分画像を活用することで、吹き出し、オノマトペ、および注釈のテキスト領域を抽出する新しい手法を提案し、その有効性を実証することである。先行研究では日本語と英語版間での実験を行ったが、今回はフランス語版も対象とした実験を行う。

（２）方法

本提案手法は、明示的なレイアウト認識なしにテキスト領域を識別するため、複数の言語版間での差分画像を利用する。予備実験の対象作品は、2020 年の売上上位タイトルから、各言語版が存在し、デジタル版が利用可能であり、かつ同一ページの画像が利用可能であるという三つの条件を満たすものを選定した。対象とするページは、第 1 巻の最初の吹き出しを含む白黒のページとした。

領域識別は、まず複数の言語版の画像間の差分領域（輪郭）を特定し、隣接領域結合などの手順を経た上で、マージンを持たせた楕円領域を抽出することで実施する。

（３）得られた（予想される）成果

予備的な実験を実施し、抽出領域を手動で検証した結果、吹き出しの抽出は高い精度で達成されることが確認された。日本語と英語だけでなく、フランス語など他の言語も加えた 3 カ国語での実験を展開したことで、手法の汎用性を確認することができた。

番号：27

発表の種類：

ポスター発表

発表者：

大沼太兵衛（山形県立米沢女子短期大学）

浅石卓真（南山大学）

発表タイトル：

専門事典における外部文献参照の計量分析

サブタイトル：

『図書館情報学事典』を対象として

発表要旨：

（１）背景・目的

社会的課題の複雑化に伴い、多領域の知を接続する「総合知」の基盤整備が求められている。そのためには、各領域の専門知がどのように形成され、相互参照によって連携可能性を獲得していくのかを捉える必要がある。図書館情報学は本質的に総合知的性格を持つが、中でも学会による専門事典の制作は、研究者コミュニティが当該領域の専門知を整理・体系化する営みと捉えられ、専門知の参照関係（索引・項目間参照・外部文献参照）を集中的に観察できる適切なケースである。本研究は、『図書館情報学事典』（丸善出版, 2023、10 部門・287 項目）を対象にした、知識組織論の観点から専門知の参照体系の形成過程を解明する研究の一部として、当該事典における外部文献参照（引用文献及び参考文献）について、文献種別、出版年、主題別分類等の観点から計量的調査を行う。それによって、専門事典における知の参照過程のうち、外部の知との接続様式を実証的に明らかにする。

（２）方法

上記『図書館情報学事典』のデータから巻末の参考文献及び各項目本文末尾の参考文献部分をテキストとして抽出し、参考文献の書誌情報の一覧のデータセットを作成した。その上で、当該データセット（巻末参考文献レコード 920 件、各項目末参考文献レコード 304 件）を元に、文献種別、出版年、主題別分類等の分析を行った。文献種別（和／洋、図書／論文、等）及び出版年については目視による判断を行った。主題別分類については、国立国会図書館の実験サービス「NDC Predictor」の API 経由でリストの全件に対して自動で NDC 分類記号の付与を行った。

（３）得られた（予想される）成果

『図書館情報学事典』で外部参照されている文献について、文献種別、出版年及び主題別の傾向が明らかになり、専門知が外部とどのような参照体系を形作っているかを定量的に示すことができる。今後、この予備的研究を発展させ、クロス集計や部門別の比較等を行う予定である。なお、本研究は JSPS 科研費 25K15817 の助成を受けたものである。

番号：28

発表の種類：

口頭発表

発表者：

大平睦美（京都産業大学）

発表タイトル：

図書館資料活用データの学校間共有

サブタイトル：

教材選択の最適化支援と情報格差の是正

発表要旨：

（１）背景・目的

学校図書館は「読書センター」としての役割は一定程度果たしているが、「学習情報センター」としての機能は十分に発揮されていない。特に小規模校では学校司書の不在により、教員が授業で必要とする資料・教材の選定や活用に困難を抱えている。文部科学省の2024年度調査によれば、常勤の学校司書を配置している公立学校は13.3%にとどまり、11,076校が未配置である。本発表の目的は、こうした人的資源の制約を補うため、学校図書館資料の活用実態をデータベース化し、学校間で共有する仕組みを構築することで、教育格差の是正と学校図書館の機能強化を図ることである。

（２）方法

本研究では、教員と学校司書の双方向コミュニケーションを可能にする「遠隔レファレンス」アプリを開発し、都市部および山間部の小中学校において実証実験を行った。特に和歌山県日高町の小規模校を対象に、授業で使用された資料の選定・活用状況を記録・分析した。アプリは既存の書評用アプリをベースに開発し、タブレット端末に実装した。司書は提供資料の使用状況をリアルタイムで把握でき、教員との情報共有が可能となる。また、AIを活用した「AI学校司書」機能を搭載し、過去の授業データや資料活用履歴をもとに、教員の授業内容に即した資料を自動推薦する仕組みを導入した。

（３）得られた（予想される）成果

本研究により、学校図書館資料の活用情報が可視化され、司書と教員の連携が強化される。AI学校司書の導入により、教員は授業に適した資料を効率的に選定でき、児童・生徒の理解を深め、学習活動をより発展的かつ主体的なものへと導くことが可能になる。AIはあくまで支援ツールとして機能し、教員が授業設計を工夫し、学習の質を高めることを後押しする。また、資料活用情報の共有により、地域間の教育資源の偏在を補完するモデルとしての展開も期待される。将来的には、統廃合によって廃棄される図書館資料の有効活用への応用も視野に入れた教育資源

の共有モデルとして発展させたい。
